

特集 国立スポーツ科学センターにおけるパラリンピックアスリートへの
医・科学支援および研究の取り組み

国立スポーツ科学センターにおけるパラリンピックアスリートへの対応

石毛勇介¹⁾
Yusuke Ishige¹⁾

国立スポーツ科学センター（JISS）では、2014年度より、パラリンピックアスリート（以下、パラアスリート）の受け入れを開始した。2012年度に受け入れ準備を開始し、2014年度の受け入れ開始から約5年が経過した現在、パラアスリートのJISSならびにハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）⁴⁾の活用状況を確認し、東京2020パラリンピック競技大会以降の活用に向けた基礎資料とすることを意図して本特集を企画した。

2011年8月に施行されたスポーツ基本法は、それまでのスポーツ振興法を50年ぶりに改定し、新たに障がい者のスポーツの振興が明記されている。また、スポーツ基本法に基づき2014年3月30日に策定されたスポーツ基本計画では、より具体的に障がい者のスポーツ振興に関する記載がある。そこでは、

○国は、公益財団法人日本障害者スポーツ協会及び日本スポーツ振興センター等と連携し、競技性の高い障害者スポーツについて、さらなるメダル獲得に向けたアスリートの発掘・育成・強化や情報分野等による支援、競技用具等の開発、調査研究等を推進する。

○ナショナルトレーニングセンター（以下、「NTC」

という。）、国立スポーツ科学センター（以下、「JISS」という。）及び大学並びに国立障害者リハビリテーションセンター等においては、強化・研究関係機関として、相互に連携を進め、強化・研究の活動拠点のネットワークを形成することが期待される。

と記載されている。こうした背景のもとに、更には、2014年度より障害者スポーツに関する事業がそれまでの管轄であった厚生労働省から文部科学省に移管されたことと併せて、JISSでは2014年度からパラアスリートを対象とした様々な事業を開始した。

2014年度からの本格始動に向け、JISSにおいては2012年度より調査研究を通じてパラアスリートの受け入れに関して検討してきている。

表1はそうした取り組みを一覧にまとめたものである。2012年度、2013年度に調査研究を行い^{6),7)}、2014年度からの受け入れを準備した。2013年度以降の活動に関しては、各年度のJISSの年報に報告している^{1),2),3),5),8),9)}。

パラアスリートのJISS利用に向けた整備として、

1) 施設利用に向けた体制整備

¹⁾ 国立スポーツ科学センター

¹⁾ Japan Institute of Sports Sciences

E-mail : yusuke.ishige@jpnpsport.go.jp

表1 パラリンピックアスリート受け入れに向けたJISSの取り組み

実施年度	事業名
2012	競技性の高い障がい者スポーツに関する調査研究
2013	競技性の高い障がい者スポーツ支援に関する調査研究
2014	競技性の高い障がい者スポーツ支援に関する基盤構築事業
2015	競技性の高い障がい者スポーツ支援に関する基盤構築事業

- 2) 各種事業の受け入れ態勢
- 3) 共有スペースを中心とした利用スペースのバリアフリー化

の3点に特に留意して準備した。

JISSにおけるパラアスリート受け入れの基本的なスタンスは、以下の通りである。

- 1) 国際大会で活躍できるトップアスリートを対象とする。
- 2) オリンピック競技で蓄積してきたノウハウを生かした支援事業の提供
- 3) パラアスリート専門の支援スタッフを育成、配置する。

また、リオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会、平昌2018冬季パラリンピック競技大会において、選手村の村外に支援のための拠点(ハイパフォーマンス・サポートセンター)を設置した。ハイパフォーマンス・サポートセンターのコンセプトは西が丘にあるHPSCの機能を現地に再現し、スポーツ医・科学・情報面からの多面的な支援を行うことである¹⁰⁾。大会前、大会期間中のパラアスリートの現地における最終調整の場として、多くのアスリートに活用された。勿論、2014年度以降のJISSにおける様々な事業のノウハウがハイパフォーマンス・サポートセンターの運営に活かされている。

2019年9月10日、HPSC内に新たにNTCイーストがオープンした。オリンピックとパラリンピックの共同利用をメインコンセプトとしてお

り、パラリンピックアスリートのより一層の利用が望まれる。東京2020パラリンピック競技大会以降、パラアスリートにより良い形でHPSCを活用していただくために、本特集が少しでもお役に立てれば幸いである。

※注:本特集では「しょうがい」の表記について、法律、行政、医学用語等の固有名詞がある場合および引用した文献で表記されている場合は「障害」、それ以外は基本的に「障がい」を使うこととする。

文献

- 1) 半谷美夏, 鈴木章, 立谷泰久, 大石益代, 元永恵子, 清水潤, 袴田智子. 競技性の高い障がい者スポーツに対する医・科学研究/支援事業. 国立スポーツ科学センター年報2016, 67-69, 2017.
- 2) 石毛勇介. 競技性の高い障がい者スポーツ支援に関する基盤構築事業. 国立スポーツ科学センター年報2014, 59-61, 2015.
- 3) 石毛勇介, 半谷美夏, 鈴木章, 立谷泰久, 大石益代, 元永恵子, 清水潤, 清水和弘, 袴田智子. 競技性の高い障がい者スポーツに対する医・科学研究/支援事業. 国立スポーツ科学センター年報2015, 62-64, 2016.
- 4) 久木留毅. ハイパフォーマンススポーツにおける国立スポーツ科学センターの新たな取り組み ―アジアNo.1のハイパフォーマンススポーツ研究所を目指して―. 体育の科学, 69: 615-621, 2019.

- 5) 中嶋耕平. 競技性の高い障がい者スポーツ支援に関する調査研究. 国立スポーツ科学センター年報 2013, 62-63, 2014.
- 6) 日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター, 調査委託先:三菱総合研究所. 競技性の高い障がい者スポーツに関する調査研究. 日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター, 2012.
- 7) 日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター. 調査委託先:三菱総合研究所. 平成25年度競技性の高い障がい者スポーツ支援に関する調査研究報告書. 日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター, 2014.
- 8) 大石益代, 清水潤, 立谷泰久, 鈴木章, 半谷美夏, 元永恵子, 袴田智子. パラリンピック競技に対する医・科学研究/支援プロジェクト. 国立スポーツ科学センター年報 2017, 63-65, 2018.
- 9) 大石益代, 清水潤, 鈴木章, 立谷泰久, 袴田智子, 半谷美夏, 元永恵子. パラリンピック競技に対する医・科学研究/支援プロジェクト. 国立スポーツ科学センター年報 2018, 58-61, 2019.
- 10) 横澤俊治, 清水和弘, 袴田智子, 三浦智和. ハイパフォーマンス・サポートセンターの概要と拠点設置のポイント. Sports Science in Elite Athlete Support, 3: 93-99, 2018.